

第1回鳥取市障がい者施策推進協議会（令和6年9月5日開催）

（太田課長補佐） ただいまから令和6年度第1回鳥取市障がい者施策推進協議会を開会いたします。開会に当たりまして、障がい福祉課長より御挨拶申し上げます。

（杵谷課長） はい。皆さんこんにちは。

（ ） こんにちは。

（杵谷課長） 本日は皆様お忙しい中、第1回令和6年度鳥取市障がい者施策推進協議会に御出席いただきまして誠にありがとうございます。障がい福祉課長をしております杵谷と申します。私は平成30年度まで3年間、障がい福祉業務に携わっておりまして、5年を経ましてこの4月から障がい福祉課長を拝命いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。この間、読書バリアフリー法ですとか、医療的ケア児支援法、また、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法、また、この4月には障害者差別解消法の改正、様々な法整備がなされておる状況でございます。行政に求められる役割も大きく、また、重くなっていると実感しているところでございます。皆様にはいろいろアドバイス、また、御協力をいただきながら進める場合も多くなると思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

さて、この障がい者施策推進協議会、昨年度は障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画、この3つの計画を策定するために障がい者計画等策定委員会といたしまして、計4回にわたりまして皆様に御参集いただきました。今後9年間の本市の障がい福祉施策の方向性、また、今後3年間の障害福祉サービス、障害児福祉サービスの見込みと、その見込みを確保するための方策について様々な御議論をいただいたところでございます。おかげさまをもちまして、この鳥取市障がい者計画・第7期鳥取市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画、これらを策定することができまして、この4月からはこの新しい計画の下で、各種政策を進めておるところでございます。

本日は本市の障がいのある人の状況、また、障がい福祉計画・障がい児福祉計画の実施状況、さらには関係する各種事業の概要について説明をさせていただきます。また、皆様からの御意見、御指摘をいただき、点検・評価を行った上で、今後の事業展開の改善、また、推進につなげてまいりたいと考えております。本日は皆様より忌憚のない闊達な御意見を賜りたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（太田課長補佐） 申し遅れましたけど、私、鳥取市障がい福祉課の太田と申します。よろしくお願いいたします。では、初めに資料の確認をさせていただけたらと思います。事前に送付させていただきましたホッチキス留めしておりましたもの、令和6年度第1回鳥取市障がい者施策推進協議会、全部で41～42ページあるやつですけども、皆さんお持ちでしょうか。大丈夫でしょうか。はい。それと、新しく委員になっていただいた方には資料と一緒に送らせていただきまして、継続の方には先立って送らせていただいておりますけども、この鳥取市障がい者計画・第7期鳥取市障がい福祉計画・第3期鳥取市障がい児福祉計画、この冊子もお持ちいただくように御連絡させていただきましたけども、お持ちでしょうか。大丈夫でしょうか。

はい、予備がありますので言っていただけたら、はい。田渕さん、大谷さん、はい、じゃあ、

お渡ししますので。はい、それと、本日、当日配布としましてこの1枚物の座席表と、あと、避難行動要支援者支援制度のチラシと、もう1つ、該当の方だけですけれども、委嘱状のほうを机のほうに置かせていただいております。継続の方に対しましては、報酬の内訳が変わる関係で該当の方には机の上に置かせていただいておりますので、どうぞ御確認いただけたらと思います。よろしいでしょうか。はい。

それでは議事に沿いまして3の委員紹介に移らせていただきます。先ほど課長のほうからも挨拶で申しましたが、昨年度は鳥取市障がい者計画等策定委員会ということで皆様に御協力いただきましてありがとうございました。それで、皆様の任期に関しましては、名簿のほうのちょっと上のほうに書いておりますけれども、1ページの。任期が令和5年6月1日～令和7年5月31日となっておりますので、はい。本年度も引き続き障がい者施策につきまして御意見いただきたいと思っております。今回人事異動等によりまして2名の委員の方が交代されておりますので、新たに委員になられた方の御紹介をさせていただきたいと思っております。まず、お一人目ですけれども、鳥取市自治連合会より西原様に代わりまして稲田副会長様です。

(稲田委員) よろしく願いをいたします。稲田です。

(太田課長補佐) よろしく願いします。もうお一人ですね、鳥取公共職業安定所より谷本様に代わりまして山根就職促進指導官でございます。

(山根委員) ハローワーク鳥取の山根と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

(太田課長補佐) よろしく願いします。引き続きの方も含めまして、皆さんどうぞよろしくお願いします。事務局側の参加者につきましては本日配布の、先ほどお示ししました座席表にて、お読み込みいただけたらと思います。それで1人、地域福祉課長の山内のほうが後で遅れて参加させていただきますのでよろしくお願いいたします。はい、では、議事の4の会長、副会長の選出に移らせていただきます。この事前にお配りしました資料の2ページをおはぐりいただいて、協議会設置要綱をつけております。協議会設置要綱第3条第3項に、協議会には会長1人、副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定めることとなっております、これにより皆様に本協議会の会長及び副会長選出をお願いしたいと思いますが、まずは選考方法につきまして皆様のほうで何か御意見等ございますでしょうか。

() 事務局一任。

(太田課長補佐) どうでしょうか、事務局一任という声をいただきましたけれども、皆さんよろしいでしょうか。

() 異議なし。

(太田課長補佐) はい、ありがとうございます。事務局としましては、昨年度、鳥取市障がい者計画等策定委員会におきまして、委員長として鳥取市障がい者計画等の策定の取りまとめに携わっていただきました鳥取市社会福祉協議会の田中常務理事に引き続き会長をお願いしたらどうかと考えております。それで、また、副会長には、こちら昨年度、同じく鳥取市障がい者計画等策定委員会におきまして副委員長を務めていただきました鳥取市手をつなぐ育成会の大谷顧問をお願いしてはどうかと考えていますが、皆さんいかがでしょうか。

() 異議なし。

() 異議なし。

(太田課長補佐) 異議なしということで、ありがとうございます。はい、それでは会長は田中委員、副会長は大谷委員にお願いしたいと思います。皆様の承認を先ほど得られましたので、では、田中委員と大谷委員には前のほうに会長席と副会長席を設けておりますが、そちらのほうに御移動いただけますでしょうか。それでは、田中会長、大谷副会長より一言御挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

(田中会長) はい。ただいま選任いただきました鳥取市社会福祉協議会の田中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。皆様にはこの4月から動き始めました3つの計画策定に当たりまして、大変御尽力いただきましたことを、また、重ねてこの場でお礼を申し上げたいと思います。策定に関わった私たちですから、この計画が着実に実行されますようにしっかりチェックしていく必要があるのかなと思っております。皆様には忌憚のない御意見でしっかり御議論をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

(大谷副会長) お世話になります。引き続きということで、育成会の大谷です。本当はあその席で自由に発言をしたいんですけども、やはりこちらのほうということでしたので、サポートしながらやらせていただこうと思います。よろしくお願いいたします。

(太田課長補佐) ありがとうございます。では、以降の進行につきましては協議会設置要綱の規定によりまして会長に議長をお願いしたいと思います。では、田中会長よろしくお願いいたします。

(田中会長) はい、そういたしますと進行させていただきたいと思います。最初に協議報告事項ということで鳥取市の障がいのある人の状況についてということで、事務局より報告をお願いいたします。

(太田課長補佐) 先ほどお伝えし忘れたんですけども、この会に当たりまして皆さんに、真ん中辺にICレコーダーが見えると思うんですけども、後で議事録を作成する関係で、文字起こしする関係で御発言の前にお名前を名乗っていただいてから御発言いただけたらと思いますのでよろしくお願いいたします。はい、では、座って失礼いたします。改めまして、鳥取市障がい福祉課の太田です。よろしくお願いいたします。

資料の1としまして、(1)鳥取市の障がいのある人の状況についてということで、会議資料は4ページからとなります。よろしいでしょうか。これは例年出させていただいた資料になります。統計的な資料となっております。まず、4ページにつきましては、上段の(1)は鳥取市の人口についての過去6年間の総人口だったり、男女別、年齢別のこちら3月31日現在の人口となっております。それで、本市の人口は3月末現在で18万123人となっております。それで、それ見ていただきますと分かりますとおり、年間1,000人以上、人口が減り続けているような状況でして、近年ですと令和4年と令和5年については前年より1,500人程度減少してきておりまして、令和6年につきましては前の年よりも2,040人減少しているといったような状況でございます。同じく4ページの下段につきましては、こちらは4月1日現在になりますけども、障害者手帳等の所持者数となっております。こちらの表は手帳とか、受給者の所持者数をそれぞれ拾ったものとなっております。下のほうに合計を書いておりますけども、合計が1万6,778人となっております。

まして、前年の合計がちなみに1万6,700人となっておりますので78人増えているといった状況です。こちらの数字ですけども、お一人で複数の手帳であるとか、受給者証を所持しておられる方もおられますので、実人数ではなく、それぞれの件数を単純に足しあげたものと見ていただけたらと思います。それぞれ人口1,000人当たりの割合とかも表の右のほうに示しております。

めくっていただいて5ページ、5ページは身体障害者手帳所持者の今年度でいきますと6,507人の等級別、年齢別、障がい種別ごとの内訳となっております。手帳の等級は1級がもっとも重たくて、数字が大きくなるにつれて障がいの程度は軽くなっております。等級別の表でいきますと、等級1級～3級までの重い障がいのある人の割合がここ数年、全体の約65%ぐらいで、ずっと横ばいというような状況となっております。それで、手帳の所持者数は近年ですね、年間大体120人以上減少しているといったような状況となっております。障がい種別で見ますと肢体不自由の方の割合が全体の約半分ぐらいといったような状況が続いております。

次に6ページです。6ページは療育手帳の所持者数、1,904人の内訳となっております。手帳所持者数は障がいの程度が重度の方はAとなっております。こちらは減少傾向にありまして、障がいの程度の中軽度の方のBの関係の方は、所持者数は増加傾向が続いておるような状況でございます。年齢別で見ますと18歳以上の人の割合がここ数年、全体の約87%ぐらい、ずっと横ばいの状態が続いております。

おはぐりいただき7ページですけども、7ページは精神保健福祉手帳所持者数の2,801人の等級別及び年齢別の内訳となっております。等級は1級～3級までありまして、1級がもっとも障がいが高く、数字が大きくなるほど障がいの程度は軽くなります。それで、手帳所持者数は近年年間110人以上、ずっと増加しているような状況でございまして、はい。同じく7ページの下段のほうには、精神通院医療の自立支援医療受給者証所持者数を示したものとなっております。こちらの精神通院医療ですけども、精神疾患で継続して通院されている方の医療費の一部を公費負担する制度でございまして、自己負担の割合の原則として医療費の1割まで軽減されるといったようなものとなっております。こちらにつきましても、精神の手帳をお持ちの方と同様に増加傾向が続いているような状況でございます。

続きまして8ページは、難病に係る特別医療費受給者証所持者数及び慢性的な疾患を抱えるお子さんの認定人数の表となっております。では、次の9ページになりますけども、障がいのある児童の状況としまして、特別支援学級の設置状況であるとか、通級指導教室の設置状況であるとか、特別支援学校の就学状況を取りまとめた表となっております。こちらの数字はそれぞれ5月1日現在のものとなっております。補足ですけども、特別支援学級は、小中学校等において対象の障がいのある方の児童生徒さんに対して、障がいによる学習上、または生活上の困難を克服するために設置される学級というものです。義務教育学校については小中一貫校となっております。市内に4校所在しております。通級指導教室につきましても、この小学校、中学校、高等学校等におきまして、通常の学級に在籍しながら通常学級での学習におおむね参加できて、一部特別な指導を必要とする児童生徒さんに対しまして、障がいに応じた特別な指導を行う指導形態というものです。通級指導教室に通われる生徒さんは、通常の授業が行われている間とか、放課後に通級指導教室に移動して別の場所で指導を受けるといったものです。あと特別支援学校につきまし

ては、障がいのある幼児、児童、生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校、または高等学校の義務教育を施すとともに、障がいによる学習上、または生活上の困難を克服して、自立を図るために必要な知識技能ということを目的とする学校となっております。

この9ページがそれぞれの数をまとめたものでして、詳細は、それ以降の10ページと11ページに載せておりますので、後で各自御確認いただけたらと思います。簡単ですけども、資料1の説明は以上となります。

（田中会長） はい、ありがとうございました。障がいのある方の状況について説明をしていただきましたけども、委員の皆様の方で、これについて質問とか、御意見ありましたらお願いいたします。はい、吉田委員。

（吉田委員） 失礼いたします。公募委員の吉田でございます。何点かお尋ねしたいと思います。まず、7ページ、②の年齢別精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移でございます。その中で18歳未満、20名～30名で推移しておりますが、この中に発達障がいによる手帳所持者はどの程度いるのか、それと精神保健福祉手帳所持者と知的障がいを伴う発達障がいというのもあるかと思えます。療育手帳を取得している障がい児とサービスの違いというものがあれば、その辺を御教示いただきたいです。

次に10ページでございます。④の特別支援学級設置状況の内訳でございます。知的障害特別支援学級、自閉症、情緒障がい特別支援学級、多分この自閉症というのはこの知的障がいを伴わない場合を言ってるのかなというふうに理解しておりますが、これ年々増加をしておるというのが大きな特徴だというふうに思います。それで、この特別支援学級の支援員というのが教育委員会によって配置されているはずですが、これは不足ぎみと。ハローワークなどの求人情報を見ましても何かそういう募集は市から出ているのがちょくちょく見受けられます。

私も、実は3月に精神保健福祉士の国家資格を取得しまして、4月に登録をして、僅かですけどもスクールソーシャルワーカーを務めさせていただきました。8月までですけども、務めさせていただきました。学校現場に入りますと、この特別支援学級の支援員さんの人材がおらんという悩みを学校が抱えているところが少なからずあります。これは非常に学校生活を送る上でこの支援員さんの活動というのがとても重要なところがあります。それで欠員が推移するということも少なからずあるというふうに認識しております。それで、私として、要望としまして、例えば相談支援事業所で、放課後児童デイサービス事業所の出身の職員の方、支援員の方、そういった経験のある方、障がいに対して御理解のある職員の方、そういった人材の情報提供、ハローワークで募集する方法もあるかとは思いますが、そういう情報の提供というのができないだろうかというのを御検討いただけたらな。特に新市域についてはなかなか人材探すのは難しゅうございます。例えば青谷で見つけようと思ったら、鳥取のハローワークよりは倉吉のハローワークにかけたほうがひょっとしたら人材採られるかもしれないというふうにも思ったりはします。その辺のその工夫ですね、人材確保の工夫、ハローワークに出して、ホームページに出して、それで終わりじゃなしに、もっときめ細かな人材確保の策を取っていただければなということで御提案申し上げます。以上です。

（田中会長） はい、ありがとうございました。2点、御質問ありましたね。発達障がいの方の

状況、そしてそのサービスの違いですね。それと特別支援学級による人材確保の件、支援員の人材確保の件、事務局より説明をお願いいたします。

（足立主任） はい。そうしましたら、まず、発達障がい理由として精神手帳を持っていられる方の数ですけれども、詳細な数は今お伝えできないですけれども、自立支援医療の受給者証というものが別であるんですけれども、これは精神通院で医療費が安くなる制度で、基本的には精神手帳と併せて持つ方が多いんですけれども、そちらの数であれば今お伝えすることができますので、その数をお伝えさせていただければと思います。それで自立支援医療のほうで、いわゆる発達障がいというふうなことで、そういったものを病気としてある方の割合は10%ないぐらいです。ただ、これは現状です。現状そういった数の状態というところでございます。はい。

それで、2つ目に療育手帳と精神手帳とのサービスの違いというふうなお話だったかと思います。等級などで違うことはあるんですけれども、現段階で一番違うという内容は、JRの割引が精神の手帳には現段階はないです。それで、これは来年の4月から改正がありまして、適用になることは決まっているんですけども、現段階としてはその適用がないというところです。それでお客さん目線で一番の違いというのは、精神の手帳というのは2年に1回更新がありますので、そのために診断書を取得するというのが負担になってることもありますけれども、療育手帳に関しては判定をするという、判定を依頼して判定機関で判定をするというふうな制度ですので、ちょっとそこは医療機関が判定していないというふうなところもサービスの違いかなというところだと思います。はい。私からは以上です。

（杓谷課長） はい。そうしましたら、先ほど足立のほうで申し上げましたけども、精神手帳とその他の手帳については、そのほかにも高速道路割引とか、いろいろな差があるという現状がございます。もう1点で、支援員の関係で御提案いただきました。お恥ずかしい話、ちょっとそういう事態を我々もきちんと把握ができてなかったところでありまして、教育部局に現状について確認をさせていただきまして、委員さん言われたように、相談支援事業所や放デイなどの経験のある方、そういった形で障がいに対する理解のある方、そういった方が何とかその支援員として誘導ができないかということを検討させていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

（田中会長） よろしかったかな。じゃあ、重ねて。

（吉田委員） ありがとうございます。御答弁ありがとうございます。手帳の違いについて、そういう違うことによってサービスが違うということを、特に精神障がいの方と、ほかの手帳の違い、この辺りは以前から田渕委員さんのほうが訴えなさっていらっしゃったところで、いつだったか忘れましたが、地元紙のほうにそういう運動の成果ということでお書きになっていらっしゃるのを拝見いたしまして、非常に敬意を表するところです。やはり同じ障がいのある方ですので、そういう手帳の差がないように、今後も行政側として働きかけをお願いしたいなというふうに思います。それから特別支援関係で、学級でいえば、少ないことによって、十分なケアができないことによって、もともと持っている障がいを基盤として新たな精神疾患を生み出すということがあり得ます。不登校につながる可能性があり、不登校がやがてはひきこもりにいくという可能性もありますので、その辺のきめ細かな対応というものが学校の不登校、学校の不登校はた

しか全国でいったら 30 万人で、そのうち 40%がどこにもつながっていないというような結果が出ております。その中で少なからず発達障がいを持ちながらそういう結果になっているというケースもあろうかと思います。そういうことを踏まえれば、その辺の、今 8050 問題で非常に社会的な問題になっています。未然に防止するという意味でもしっかりとした対応を要望したいと思います。以上です。

（田中会長） はい、要望ということでよろしいですかね。はい、市村委員さん、いかがですか。

（市村委員） はい。公募委員の市村です。私は単純なちょっと質問で、不勉強で申し訳ないんですけども、7 ページの自立支援医療の受給者数の推移という関係です。その上にある精神障がいの方の手帳所持等については、かなり増えているという数字が残っていると思うんですが、自立支援医療の受給者数はほぼ一緒、それで、今日のこの冊子の計画のほうで 18 ページにもありますけれども、その推移を見ると、なぜか 3 年ごとに伸び悩んでるというか、数が増えてないという数字と照らし合わせてみて、これ何でだろうな、手帳所持者は伸びてるのに、医療費の受給者が足踏みっていうか、あまり変わってないというのは何か要因がそこにあるのかなというふうに思ったものですから、単純な疑問で、質問です。以上です。

（田中会長） はい、ありがとうございました。医療費の受給者と、その手帳の所持者との関係ですね。事務局のほうで。

（足立主任） 数値の推移について説明させていただきます。3 年ごとで、確かに横ばいになっているというふうなところもあるんですけど、一応状況としては自立支援医療のほうが、どういったらいいですかね、医療費が安いというふうな制度になりまして、かねてから医療機関等も周知をしてくださっていて、その制度を基本的には使っていらっしゃる方が多かったというふうなところなんです。それで、それによって基本的にはある程度周知が図られてきて使えるようになったという制度というよりも、従来から皆さん使ってきていらっしゃるというふうなところがありますので、基本的には、数字的には横ばいであったりとか、人口の増減の影響を受けるのかなというところで、ちょっと 3 年ごとに波が、階段のところに来てるところが、すみません。ちょっと理由は定かじゃないところでありまして、反対に手帳のほうなんですけれども、私の担当している感覚としては、先ほど発達の障がいというものがかなり多くなっているところがありますので、この制度の周知がより手帳のほう図られてきて持つというふうなことで、今まで自立支援医療になっていたけれども、精神手帳を持っていたらなかった方が新たに持たれるというふうなところで、件数が増えてきているのかなというふうなところを推測しております。はい。

（田中会長） よろしいですか。

（市村委員） はい。以前よりは精神科に行かれるハードルというのは、一般的には下がってきて通院も治療もしやすくなっているというふうに思っているものですから、何か制度上のね、アクションがあって、こういう結果になっているのかなっていう、ちょっと疑問を持ったものですから、お聞きしたところです。ありがとうございます。よろしくお願いします。

（田中会長） はい、ほかにはありませんでしょう。はい。そうしますと次に行かせていただきたいと思います。2 つ目の議題になります。第 6 期鳥取市障がい福祉計画の実施状及び第 2 期障が

い児福祉計画の実施状況についてということで、事務局より説明をお願いいたします。

（前岡係長） 失礼します。12 ページのほう開いてください。第6期鳥取市障がい福祉計画の実施状況という形で載せさせていただいております。その後の15 ページからが第2期の鳥取市障がい児福祉計画の実施状況という形になっております。そのような形で第6期の者の関係と第2期の児の関係、そういう流れで計画のほうを作らせていただいています、昨年度までの第6期の鳥取市障がい福祉計画の実施状況の実績のほうの説明をさせていただこうかと思います。

また12 ページに戻っていただきまして見ていただきますと、第6期障がい福祉計画、第6期で設定させていただいた目標としては、6つの目標を設定させていただきました。まず1つ目、施設入所者の地域生活への移行ということで、これにつきましては、大体累計が令和5年度末の目標値としては15人という目標値に対しまして、実績のほうは5人という結果となっております。この令和3年度～令和5年度までの第6期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況でありますとか、施設の入所の方の高齢化などが進んでいる状況からも地域移行がなかなか進まなかったという結果が出ております。それに対しまして入所者数の削減につきましては、削減は計画の目標値より実績のほうを上回っているという結果になっております。

続きまして、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築ということですが、平成30年度から精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場を開催し、医療体制や生活支援、住まいや就労などの地域課題を明確にしつつ、課題解決の検討であるとか、評価等を行っている状況であります。成果目標といたしましては、協議の場の開催の回数でありますとか、それについての関係者の参加者数、評価の実施回数という評価の目標数値になっておりますので、それについては行なっているということで、実績のほうを載せさせていただいております。

続きまして地域生活支援拠点等の機能の充実ということですが、令和2年度より地域生活支援拠点等の整備に係るコーディネーターを配置させていただきまして、地域生活支援拠点と整備部会のほうを地域支援協議会の中で開催させていただいております、運営検討などの状況を行っておるところでございます。設置でありますとか、運営状況の検討は部会の中で随時開催している状況でありますので、それについての実績を載せさせていただいております。引き続いて安心して地域で生活できるために、必要なサービスが提供できる体制の構築をさらに押し進めていかなければならないと感じている状況でございます。

続きまして福祉施設から一般就労への移行についてですが、一般就労への移行者数につきましては、令和5年度ですと、年間23人というところございまして、まだまだ目標値も達成できてない状況でございます。引き続きいろんな関係機関と連携を取りながら就労に関する情報や課題の共有等をしながら、一般就労に向けて取組のほう進めていかなければならないと感じているところでございます。就労移行支援のほうがなかなか数が伸びないという状況ではございますけれども、少しずつ近年、事業所も増えてきている状況でございますので、令和6年度につきましては、この数字が増えていくのではなかろうかと感じている状況でございます。

続きまして相談支援体制の充実・強化等につきましては、平成27年度から鳥取市基幹相談支援センターを設置しております、総合的・専門的な相談支援のほう実施している状況でございます。

す。また、人材育成を図って行くために地域の相談支援事業者を対象とした研修会の開催であるとか、地域の相談支援機関の連携を図っていくために、鳥取市地域自立支援協議会の中の相談支援部会という部会があるですけども、その中で月に1回のペースで部会のほう開催して、取組連携強化のほう図っている状況でございます。

続きまして障がい福祉サービスの質の向上につきましては、県が実施する障がい福祉サービスの研修及び市町村職員に対して実施する研修に参加するような形にさせていただいております。数値につきましては御覧のとおりになっておりまして、実地指導監査につきましては年に1回集団指導という形で市町村等の共有であるとか、事業所との研修であるとか、そういったところで情報共有のほう行っているところでございます。

続きまして13ページのほう見ていただきますと、障がい福祉サービスについての見込量に対する実績の数値のほう載せさせていただいております。訪問系・日中活動系・居住系と別れておりまして、居住系につきましては、障がいのある人が地域で安心して生活していくためのホームヘルプ等の訪問系サービスという形になっておりまして、在宅でやはり自立した生活を希望する方の障がいのある人の増加であるとか、地域移行であるとか、いろいろな意味でニーズ等、利用時間等増加している状況でございます。訪問系サービスの需要のほうは高まっているのかなというところでございます。日中活動系サービスにつきましては、利用者がこれについても増加している状況でございます。生活介護、特に短期入所につきましては、実績のほうはかなり増えている状況でございます。就労継続支援B型につきましても増加傾向でございます。就労定着支援につきましては、これは事業所自体が令和5年度までの期間、事業所がなく、実績のほうゼロという形になっております。ただ、令和6年度事業所のほうが1事業所を今、開設している状況でありますので、この辺りの利用者も増えてくるのではなかろうかと感じているところでございます。

続きまして居住系のサービスですけども、グループホームの業者が増えている状況でございます。地域のほうの受け皿として居住系のサービスのさらなる充実というのが必要になるかと感じております。家族から自立して地域で生活していくためであるとか、地域移行を進めていくためには、居住系のサービス、グループホームなどの住まいの確保等が必要と感じています。

続きまして14ページのほうですけども、地域生活支援事業ということで載せさせています。相談支援事業につきましては、相談件数のほう増えている状況でございますし、また、それに対して相談員の数も少しではありますが、増えてきている状況でございます。成年後見制度利用支援事業申立て費用につきましては、見込量若干下回っていますけども、後見人等講習の件数は増加傾向にあります。意思疎通支援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響におきまして、対応件数が見込量を下回っている状況でございます。手話奉仕員養成事業については見込量を上回っている状況でございます。また、日中一時支援事業につきましては見込量を若干下回っている状況が見受けられます。この計画の中には、コロナの影響というのが結構あったりする中で、やはりレクリエーション系であるとか、外に出向いたりする参加的なもののサービスというのが少ない傾向にあったのではないかと感じました。説明のほうは以上になります。

(中村知障司) 続きまして第2期鳥取市障がい児福祉計画の実施状況の実績を報告します。第

2期の計画で設定した5つの目標は、障がい児支援の提供体制の整備の中で児童発達支援センターの設置、保育所等訪問支援体制の構築、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保、医療的ケア児支援の協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの設置の5つです。5年度の目標が児童発達支援センターの設置1か所はそのまま実績があります。保育所等訪問支援体制の構築は4事業所だったのが、今は8事業所あります。それから重症心身障がい児を支援する事業所ですけれども、児童発達支援をする事業所と放課後等デイサービスの支援をする事業所は同じ事業所が両方の支援をしています。2か所に事業所があります。続けて行っていただいています。

医療的ケア児支援の協議の場ですけれども、鳥取市地域自立支援協議会の中で医療的ケア児等支援ワーキングが立ち上がっておりまして、そこで年に何回か設置して協議を進めています。それと医療的ケア児等コーディネーターのほうは、鳥取県のほうで研修があつて、今、鳥取市内の22事業所とか、学校とかの方が研修を受けてコーディネーターとして動いておられます。

次に16ページを御覧ください。障がい児通所支援の実績ですけれども、児童発達支援のほうは見込み72人でしたが、84人、小さいときに気になるとかっていうことで児童発達支援を利用した人が増えています。居宅訪問型児童発達支援は、学校に行けなくて、家に来てもらう訪問型事業所ができましたので、今2人利用されています。医療型児童発達支援のほうは、12人の見込みが9人ですけれども、ずっと継続して利用するという感じではなくて、やりますと言って辞めて、新しい方が利用されてという動きがすごく盛んなように思っています。

放課後等デイサービスのほうは、申請がとてたくさんあつて、支援事業所のほうが足りなくて待避の人がたくさんおられるように思います。その保護者さんは長い時間、お勤めの時間があるので、学校の時間で同じ時間に切り上げるということが難しいのでということが理由の1つだと思います。それから保育所等訪問支援のほうですが、見込量よりも少ない実績となっていますが、これは受入れ側の学校や保育園との日程調整も難しいところがあつて、それで実績としては見込みよりも少なくなっていると思われます。

障がい児の相談支援ですけれども、これは省略させていただきます。医療的ケア児等コーディネーターの配置は58人というのを鳥取県のほうで人数のほうを確認したところが、この2月に研修があつて、それを終わられた方が鳥取市内で58人おられます。それが22事業所というか、学校とかで何人かずつでおられるというふうになります。以上です。失礼します。

（田中会長） はい、以上説明していただきましたけども、委員の皆様のほうで質問、あるいは御意見ございましたらよろしく願いいたします。じゃあ、田渕委員お願いします。

（田渕委員） 失礼します。精神障がい者家族会の田渕です。よろしく願いします。まず、最初に12ページからお尋ねしたいと思います。①の地域移行者、これを毎回、高い数字で、そして未達で終わっておるんですね。これ、じゃあ、市内のある病院長からこんな話を聞いております。もうこれ以上、地域移行というのは無理だでと、それで、残っておる人はもう高齢者になって介護のほうに移行するんだと、その人たちがそういうところに来て、初めてここの地域移行といひますか、長期の入院というものが変わってくるぐらいで、もう残っておる人は無理だと、その身体的にも、それから家庭的にも。そしたらこれはどこから出た数字なのか。実際は計画をつくった

段階で我々も承認した数字なのかも分かりませんが、毎回毎回、この数字が未達でこれどういう具合に働きかけてこういうことになっておるか、もう一度、現場の声をぜひ聞いていただきたいと思います。

入る人、出る人はもうこれは今、非常に短期で医療件数的にも6か月、1年と、これ以上入院されると、今度は病院としてもなかなか経営的にも難しいんだと、ですから、残っておる人はもう難しいと、こういうように聞いております。皆さん方どのようにこの件に関しまして認識しておられるか、まず、お尋ねしたいと思います。

それから④ですね、一般就労への移行者数、これも非常に大事なことでありますけど、これ、人数もさながら定着が非常にこれは難しいわけですし、7月にNHKが精神疾患が全国でトップだと、その辺の報道もありました。しかし、その方がどんな状態で定着しておるのかなということに関しては全く触れておられんわけですし、このことも報道したNHKにも尋ねてみましたが、無回答でございます。どうも手に余るような感じがするわけですね。それで、1つは就労B型だのに事業所移行、これも題目にはありますけど、これね、1つ教えていただきたい。3年間各作業所とか事業所でBからAとか、一般就労した方が3年間ゼロの事業所がどれだけあるか。ややもしますと作業所はやっぱり経営的に作業生を確保するということが必要なわけですし、囲い込みでなかなかそういったところに上げることによって、その作業所の経営っていうものが変わってくるというようなことで、3年間全くないでと、うちはまた、そうしてそういう考えがあまりないでと、そういうことをおっしゃる作業所もあります。そういう声も実際聞いております。

ですから、こういった本当に子どもたちが今、こうだけど、将来自分たちの夢はこうだよと、そういった夢を語る作業所にぜひつくっていただきたいなということを思っております。ですから、一般就労と、これは非常に大事なことですけど、本当にこれがただ、題目だけでこの部署がそのことに携わっておるか。それで、なかぼつセンター、それからそういうところの実績を支援の状態見せてもらいますと、東部の場合ですとしらはまがあるわけですが、かなり偏った支援になっておるんですね、詳細、今、省きますけど、そのことを尋ねてもなかなか納得できる回答がないんですね。ですから、本当にきめ細かくっていいですか、ここにいらっしゃる皆さん方がどの程度、そのことに関して感心持っていて、どこをキーにしてやっていただくかということをぜひお尋ねしたいと思います。

それから⑥番がね、指導監査、ここのところがありますね、これを、この少し作業所なんか尋ねてみますと、指導監査の重点項目は金銭の授与っていいですか、公費、そういった助成金があるためにいささかも不正はだめなわけですが、そのものにほとんどのウエートがかかってきて作業所の将来に対するビジョン、そしてそこに通所している子どもたちに対する指導、そういったものが指導監査から話がありますかということを探ねてみましたが、ほぼないと、銭のやり取りそういったそこまで言うのかなという、重箱の隅を突くような、そこまで見るのかなというようにところまで話を聞くわけですし、だけど、ここの作業所は何を目指しているかと、そういう話になってくると、全く触れられていないというふうに話を聞きます。ですから、指導の本当の目的はどこにあるのか、そういったものを改めてお尋ねしてみたいと思います。ちょっとあれこ

れになりました。以上です。ありがとうございます。

（田中会長） はい、ありがとうございました。3点質問をいただきました。地域移行者の目標設定が満たされるのはもともと高いのではないかという、その辺りの考え方。そして一般就労のBからAに、これはゼロの事業所は3年間でどのくらいあるかということですね。それとあと、指導監査の目標や目的についての方針といいますかね、そういったことについての質問だったと思います。事務局のほうで説明をお願いいたします。

（前岡係長） 失礼します。施設からの地域移行の目標数値につきましては、国の示された目標数値に準じて計画を立てる形にさせていただいておりますけれども、今回の第7期の策定につきましては、国の基本指針のほうで施設入所者のほうが6%以上ってような指針を示されていたんですけども、さすがにその数値では達成することがなかなか難しいであろうということで、今回、そのパーセンテージを4%という形に落とさせていただいている状況でございます。それで、そういった形で国の示された指針に対しまして、数値の目標、数値を落としているようなことで立てさせていただいている現状ではあるんですけども、なかなかその辺り下げてもなかなか達成できない状況等もあるかとは思いますが、ただ、そういった数値に対して、達成していくという取組のほうは重要視する部分でありますので、今後も取組のほうは進めていきたいと考えております。

また、一般就労のB型の関係の事業所の、どれくらいその移行していない関係のその事業所の人数が出てない事業所はあるのかというところでございますけれども、これにつきましては、具体的な数値の積算はしてはいないんですけども、なかなか事業所全てが一般就労に向かっている実績を出しているというわけではございませんので、どちらかというと、近年ではその数値を上げ切れてない事業所のほうが多いかという状況でございます。それで、最後の指導監査のほうの実地指導につきましては、言われましたように、実際に経営であるとか、加算であるとか、そういった内容について具体的にきちんと運営等されているのかというところ、確認する重点的な部分ではあるんですけども、ただ、私どものほうもその中の指導の中で、個別支援計画の状況なりを確認させていただいている状況もございます。全てが数値のその数字、経営の数字の内容とか、加算がちゃんと取れているかどうかだけではなくて、個別支援計画等の内容について見させていただいてる状況でございます。

ただ、田渕委員さんが言われたように、全て寄り添った具体的な数字だけじゃないその辺りのアプローチっていうのはなかなか足りてない部分もあるかと思っておりますので、その辺り指導監査のほうと今、協議のほうをさせていただいております。そういったB型の事業所に対して、通常の実地指導だけではない別のアプローチの仕方、今、検討しているところでございますので、そういったアプローチの仕方の中で、B型の事業所の中でも一般就労のほうで達成できてない事業所さんだってあるとか、そういったところとか、重点的にそういった事業所に対してアプローチかけていければなというところも、今、議論しているところでございますので、今、お話いただいたことをまた持ち帰らせていただきまして、指導監査のほうと協議を進めていきたいと考えております。以上になります。

（田中会長） はい、ありがとうございました。今、回答いただきましたね。田渕さん、よろし

いですかね。

（田淵委員） いいです。

（田中会長） いいですか。はい、それではほかの委員の皆様、御質問等ありませんでしょうか。

（山根委員） はい。ハローワークの山根と申します。よろしくお願いいたします。私のほうからは疑問点の前に、まず、日頃から委員の皆様をはじめ、地域の皆様で福祉から労働分野に關しまして日々、甚大な御協力をいただいております、そのことについて、まず、感謝申し上げます。それから私から質問としましては12ページの④番、福祉施設から一般就労への移行というところの観点で疑問に思ったことがございまして、まず、就労移行支援事業、鳥取東部地区は、たしか3事業所が展開されているのではなかったかなと思っております。比べまして米子を中心とした西部地域のほうは3事業所以上あるのではないかと、この数がかかなり開きがあったのではないかというちょっと認識をしております、そこの部分の地域性の要因ですとか、あるいは令和6年度にこの就労移行支援事業所が何か増えるような話が出ているようであれば、ちょっと共有をしていただければなと思っております。以上でございます。

（田中会長） はい、その辺り事務局のほうで状況を説明いただけますか。

（前岡係長） 失礼します。就労移行支援事業のことに関しての質問でございました。令和5年度のときは事業所のほうが2事業所でしたか、途中、年度の後半のほうで3事業所になったんですけれども、という状況でございました。それで、今、令和6年度につきましては4事業所という状況になっておまして、少しずつ就労移行支援の事業所というのは増えている状況ではございますけれども、なかなか東部のほうでは事業所のほうが増えなかったという状況でございました。ちょっと要因のほうというのはなかなか自分のほうが調べ切れてはいないんですけれども、そういった少ない状況がある中で、就労の事業所自体は少ないことが要因によって、移行者数もなかなか伸びなかったという要因もございます。

ただ、事業所が少しずつではありますが、増えてきている状況でもありますので、それに伴って令和6年度は確実に就労移行支援事業からの移行者数は増えていくのかなと考えているところでございます。それに伴って来年度の秋ぐらいから就労選択支援という事業が新たにサービスとして加わっていく状況もありますので、そういった実際に就労のAとか、Bとか、一般就労とか、それを選択する上でのサービスを1個かますことによって、その利用者さんが本質的にどのサービスを使うのが妥当だとか、有効なのかとか、そもそも一般就労に向けた取組の一環ではありますので、そういったところに新たなサービスをかませることによって一般就労への移行者数も、また、数字のほうも変わっていくのかなと感じているところでございます。以上になります。

（田中会長） はい、山根委員さん、いかがだったでしょうか。よろしかったでしょうか。

（山根委員） はい。ありがとうございます。当所といたしましても就労移行支援事業所をはじめとする事業者の皆様と協力、連携を取っていきながら一般就労への移行者数の増大に貢献していきたいと考えております。御回答ありがとうございます。

（田中会長） はい、ほかの委員さんから御意見、どうぞ、田淵委員。

（田淵委員） 田淵です。よろしくお願いいたします。先ほどの話に関連することでございますけど、

県の7月の雇用政策会議で精神障がい者の就労が増えた一番大きな要因は、県3事業所、A型の事業所ができた、それが延びた1つの大きな要因だと、これらの説明あったんです。それはどの地区にできたのか、ちょっと説明がなかったんですけど、いきなりA型がぽんとできて本当にそれがうまく雇用につながって定着するのかなと、非常にそのときに説明を聞きながら危うさを感じたわけです。特に精神の場合に一筋縄ではいかんわけですし、使うほう、使われるほうとも非常に難しさがあるわけですね。それで、ぽっと事業所ができて、そこで一時的な数字が上がっても本当にそれが定着するのかなと。

令和元年の雇用調査で県は、70%はその年に離職しとるんですね、それで、一番精神の場合も困難さがあるということで、そういった問題が分かりながら、ただ、そういった事業所ができて数字が上がったと、これすごいことだと、労働局はそういう発表の仕方をされるんですけど、その後がどうなっておるのかなということを非常に不安を感じたわけです。ですから、今の話とそれともつながってくると思うわけですし、しっかりとその後を見ていただき、本当にこれが安心して子どもたちがしっかりと職場で仕事に励んだらという姿をぜひ1つ1つ報告お願いしたいと思います。以上です。

（田中会長） はい、今の御意見として伺わせていただいてよろしいですかね、事務局のほうで何か聞いておられますか。

（前岡係長） 失礼します。定着率というのは、非常に重要視される部分でもありますし、また、就労の定着支援のサービスのほう、カテゴリーとしてはあったんですけども、鳥取市の今まで1事業所も登録されてる事業所はございませんでした。令和6年度は1事業所増えている状況でもございますので、そういったサービスの分野からの定着に関するアプローチも、今後進めていけるのかなと考えておりますので、そういった障がいの分野からのアプローチの側面を重要視して進めていければと考えているところでございます。

（柘谷課長） はい。私のほうからも一言。田渕委員さんの御懸念よく分かります。精神障がいのある方は本当に人それぞれ、様々な症状がございまして、10人あれば10通りの支援の仕方ということで、一人一人丁寧な対応が必要だと思っております。また、せっかく一般就労されたとしても、周りとの環境ですとか、仕事が合わない、そういったところで仕事を退職したりされると、そこでまた、少し自分を責めたりすることもあります。何とか成功体験とか、一つ一つできることは見つけていただいて、それがプラスになって、また、自立へとつながっていく。そうしたものを見ながら、また、就職したら終わりということではなくて、就職された後もしっかりと支援を継続していくということが大切だと思っております。田渕委員さんの御懸念、御指摘をいただきながら、また、取組を進めてまいりたいと考えております。以上です。

（四宮委員） ちょっといいでしょうか。

（田中会長） はい、田渕委員さん、よろしいですね。

（田渕委員） はい。ありがとうございます。

（田中会長） そうしますと四宮委員さん、どうぞ。

（四宮委員） 御参考になるかどうか分かりませんが、私のほうも就労支援Aを3年前ぐらいいに開業いたしまして、そして全く様子の分からない中で、障がい者の方を利用者として雇用し

て、それで育てていく。それで、育てながらもなかなか難しいことがたくさん発生するんですけども、それを我慢する、その一番の我慢の要因は、この人たちを一般就労にもっていくんだとか、そういうつもりで我慢をして、それなりに何人か育てたつもりなんですけども。ところがね、もうこの方は一般就労でも大丈夫だなと思う度に辞めていっちゃうんですね、それで、よその事業所に一般就労として就職するんです。その後はどうなってるのかなと思って、全部が追っかけるわけじゃないんですけども、かなりの者がやはり辞めてるんですね。

それで、その反省から自分とこの就労Aで、一般就労で仕事ができる、一般の会社で仕事ができるのに育ててもその育てる過程のいろんな個人的な要因であったり、悩みであったり、それを引き継いで次の一般就労でも理解して、そして一般の従業員のような成果を上げさせるのには、まだまだフォローがいるということが分かって、就労Aを開設して一般就労で育てて、次の一般の会社をやっぱり自分のところで開設して、そして、何年か、あるいは5年か10年か、仕事をしてもらって、そこで初めて一般社会のどの会社の一員になってもいいよというところまでもっていかんと、最初に努力した分が本当に無になってしまって、それで、職員から言わせると、ある程度やる気がなくなっていることもあったりして、大変その辺悩ましいところです。

それで、ご存知のように就労Aっていうのは、なかなか採算が取りにくいですから、採算が取れる事業を他社から引っ張ってきて、よそから引っ張ってきてするのもいいんですけども、一番いいのは自分のところで就労Aに仕事していただいて、そして、収益の上がる事業をまず自分のところでつくるぐらいの気持ちで、そして、それで育てた人をさらに一般就労にもって行って、一般の事業所で働いている人たちと一緒にあって、そして仕事をさせる、それを温かく見守る既存の職員たちもいる。そこまでもっていかないとそれでも完成形ではないと分かるんですけども、そこまで持っていけないといけなような気がして、この障がい者福祉の事業始めて4年目になるわけですけども、4年、5年の宿題はそこだねと、決して諦めないように、就労Aの、就労Bからちょっと上がったところぐらいの人をずっと5年、10年とかけて育てないとやっていけないなという、今、感じたところです。以上です。参考になるかどうか分かりませんが。

（田中会長） ありがとうございます。事業所の立場からその取組の現状ですとか、課題、御紹介いただいたと思います。ありがとうございます。ほかの委員さんから御意見ございませんでしょうか。

（大谷副会長） すみません。場所が違いますけども、やはりちょっと一言、ちょっと聞きたいところがございまして、施設入所の関係なので、実態的なものは多分、担当の方は御存じだと思うんですけど、待機の方がどれだけおられるかという数字も御存じだと思うんですけども、国の方針があって少なくしなさいというのと、それと、国連のほうで入所施設、グループホーム一切駄目と国連から言われているということもあります。ただ、それ現状としてよいのかというところで、やはりそこでないとなかなか生活できない方であるとか、御家族の家庭の環境であるとか、いろんな問題が絡んできるとは思いますので、それと、あともう1つは、その目安っていう部分で事業所さんのほうも今、職員数がなかなか確保できないということで、それに併せて入所施設の部屋数を減らすとか、それから1人1部屋というふうな今、形にどんどんなってきた状況もあるので、減らしていくという方向性を出されているところも多いと思います。ただ、急に減ら

していただくのではなく、その部分を減らした部屋数でなしで、人員を減らす、入所施設人員を減らした部分にショートを受けていただけるような体制にもっていついていただいて、せめて、今の現状で、県で、東部地区で 10 人、20 人の待機でなしに、もっと桁が違う待機の方がおられるわけですから、そのときにショートが使えないということもかなりあると思います。

ですので、減らそうという部分の中で定数は減らしてもそのショートとして 1 枠しかないでなしに、なぜその 2 枠とか、3 枠そのまま残していただけるようなちょっと体制を取っていただくことで、地域移行もしやすくなる部分もあると思いますし、やはり待機されてる方も特別事情があつてショートでも使いながら、ということも可能だと思いますが、その辺もうちょっと今後の課題として、ちょっと何でもかんでも国の指針に併せて減らすということがいいわけじゃないと思いますので、ぜひとも、ちょっとその辺も御検討の中に入れていただければ幸いかなと思います。

それと、さっきから地域移行の問題、一般就労の問題がいろいろ出ているんですけども、ただ、受皿が基本的に県内少ないので、その就労先が、一般就労が何ぼ雇用率が上がってきてもなかなか受けていただける企業数が少ない。それで、100 人以上の企業であるとか、これはこれからもう多分 50 人とかに、もうこれなと思うんですけども、これをしなさいというふうに変わってくると思うんですけども、先駆でやはりそういうところの企業に対しても働きかけをしていただいて、就労場所を見つけていただくことで、その定着率も上がってくると思いますし、就労も増えてくると思いますので、枠がないのに押し込むということになっていくから、どうしても弾き出されやすいし、受ける側もやはり数字のことが基本ベースにあるので、そうした場合に、辞めてもまた次が来るんじゃないか、ちょっと悪循環に陥りやすいので、ぜひともその辺も小さいまちですので、逆にその規模の小さい企業さんに働きかけをしていただいて、今後、正直言えばこういう状況の方おられると思いますので、分かっておられると思いますので、今後の移行がどういう形になってくるかっていうことですので、ぜひともそういうところも頑張っていただければと思います。すみません。返答はいいですので、ちょっとお願い事項です。すみません。

（田中会長） そうしましたら要望事項ということで、また、御検討お願いしたいと思います。ほかに委員さん、御質問等なければ時間も押してまいりましたので、次の議題に移りたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいですか。はい。そうしますと 3 番目でございます。令和 6 年度鳥取市障がい者計画に関わる主な事業についてということですけども、現在、開会中の市議会の関係上ですね、地域福祉課の案件から先にちょっと御審議いただきたいということですので、その議題を先にさせていただきたいと思います。それでは、よろしくお願いします。

（山内地域福祉課長） 失礼いたします。地域福祉課の山内と申します。ここの参加のほうも少し議会対応で少し遅れてしまいました。申し訳ございません。さらにちょっと順番を飛ばして先に御説明させていただくということで、わがまま言って申し訳ございません。じゃあ、説明のほう着座にてさせていただきます。地域福祉課の山内と申します。よろしくお願いいたします。資料のほうは 33 ページになります。お開きいただけませんか。こちらのほうは、安全安心というところで、避難行動要支援者の支援制度の普及促進事業ということで、御紹介をさせていただいております。本日配布資料といたしまして、こういったちょっと少しオレンジ色っぽいチ

ラシを1枚席のほうに置かせていただいていると思います。こちらの制度は障がい者の方や一人暮らしの高齢者の方、あるいは介護保険等を使っておられるような方、そういった要避難が1人では困難な方、そういったことを地域の支え合いによって、実際に災害が起こったときに避難の声かけであるとか、そういった支援をしていただけるような、そういった制度になってございます。

事業費のほうでございますが、令和4年度の予算額32万1,000円、令和5年度当初予算は743万6,000円ということで、すごく跳ね上がっておるんですけども、これ実は、ちょっと少し事業の概要の後半に書かせていただいておりますけども、支援を必要とする方に、身近な福祉専門職、いわゆる高齢者の方であれば介護保険使うときにはケアマネさんがいらっしゃったり、障がい福祉サービスを利用しようとすれば相談支援専門員さんがプランをつくられるというようなことで、そういった方々に声をかけていただいて、この個別避難計画というものをつくっていただくということで、その委託費用を当初予算で計上いたしました。実際こちらが対象者として把握していらっしゃる方のまだまだたくさんの方が避難計画まだつくっていらっしゃらないということで、3年間ぐらいで全員をつくるとしたら1年で700人ぐらいをつくらなきゃいけないということで、そういったような費用を当初予算計上いたしました。蓋を開けてみますと、取組が少し遅れたというようなことも、理由もございまして、やはりケアマネさんとか、その相談支援員さん、普段の仕事が忙しくてなかなかそちらまで手が回らないといった御事情もございました。結果的には令和5年度で新規の方が26名というようなことで、なかなか思ったよりも進まなかったような実態がございました。

ただ、やはりこの制度は非常に大事な制度だというふうにも認識しておりますので、今後もケアマネさん、あるいは相談支援専門員さん、そういった方の協力いただきながら何とか個別避難計画の作成のほうを進めていきたいなというふうに思っております。ちなみにこの計画作成に協力してやるよとおっしゃっていただいた法人さんは令和5年度20法人いらっしやまして、この6年度に1法人増えて、今、21法人の法人さんと契約をさせていただいております。四宮さんのところにも御協力いただいていると思います。ありがとうございます。はい。

続きまして2番のわが町支え愛活動支援事業補助金でございます。最初に事業の概要から御説明いたしますと、これは町内会や集落単位で取り組む災害時の要支援者の避難体制及び平常時の見守り体制の構築を支援するというもので、こちらは鳥取市社会福祉協議会のほうの事業になってございます。予算額ですけども、これ当初予算で4年度が30万、5年度30万、6年度が15万となっておりますが、これはあくまで予算額ということで、実際にこの事業に取り組まれた件数は、令和4年度でいきますと4件、5年度は1件ということでちょっとそういった実績を踏まえまして6年度は少し当初予算も減少しているといったことがございますけども、この取組も非常に大事な、いわゆるその地域の中に集落とか、町内会関係ですね、そういった中に要支援者の方がどこにいらっしゃるかということを、地域住民の方々が集まっていろいろマップに落とし込みをしながら、この人の支援は誰がせないけんとかいう話し合いをしながらマップを作っていただくというふうになっておりますので、非常にその災害時の支援には有効だろうというふうに思っておりますので、進めていきたい事業だというふうに思っております。当初予算額は非常

に少ないですけども、実績に応じてこちらのほうは幾らでも、補正でもして対応したいというふうに思っておりますので、そういった事業をしているということで御承知いただけたらと思います。説明のほうは以上でございます。

（田中会長） はい、地域福祉課の案件2件御説明をいただきました。これについて皆さんのほうで御質問、御意見等ありましたらお願いします。よろしいでしょうか。はい。そういたしましたら地域福祉課の案件は以上ということにさせていただいて、その他のものについて御説明をお願いします。

（太田課長補佐） はい。失礼します。障がい福祉課の太田でございます。こちらのちょっと前後しましたけども、資料3のところについての御説明ですけども、こちらは、この障がい者計画の冊子のほうのページでいきますと38ページを見ていただけたら、冊子の38ページに、施策体系ということで、これは昨年度策定するときに皆さんに御確認いただいたところですけども、障がい者計画9つの基本方針、1から生活支援、2保険医療等々9つあるんですけども、これに沿った資料となっております、それぞれの基本方針について関係する各課に照会をかけて今回、資料を追加して作成しております、追加した分に関しましてはそれぞれの基本方針の後ろのほうに、例えば27ページ、事前に配布させていただいた資料の資料3の27ページを見ていただきますと、35番と36番の番号を四角で囲んでおりますけども、こういった追加した分には四角で数字を囲んでおりますので、そのように見ていただけたらと思います。

この資料ですけども、本日出席しております、うちの障がい福祉課と、先ほどの地域福祉課とこども発達支援センター、心の健康支援室以外の分もここに記載しておりますけども、本日御説明させていただくのは出席しております各課の部分、所管する部分のみとさせていただきますので御了承いただけたらと思います。それでは障がい福祉課の分を説明させていただきます。数が非常に多いものでして、事業費の大きいものとか、主だったものを限定いたしまして、かいつまんで御説明させていただけたらと思います。ページをお戻りいただきまして、最初の18ページ、1の生活支援という部分ですけども、その一番上の1相談支援事業費についてですけども、令和6年度の当初予算額としましては1億2,437万円となっております。これは、市内の相談支援事業所に相談支援業務を委託しまして、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種障がい福祉サービス等の利用のための相談支援であるとか、調整等を行う体制を整備しまして、障がいのある人が地域生活の定着であったりとか、移行を積極的に推進しようとしておるものでございます。

それで、基幹相談支援事業所1か所、そこに相談員さん2名、そして指定相談支援事業所7事業所ありまして、そこに相談員20名を委託しておるところです。それで、相談件数としましては指定の相談支援事業所に係るものですけども、令和5年度で延べ3万3,150件相談がありまして、これが令和4年度でいきますと延べで3万1,596件と大体、最近は3万件以上で高い水準で相談が寄せられているというところまで、主だったところの相談としましたら、やっぱり福祉サービスに関するものであったり、その他、不安感とか訴えられる方、同じ方が何回も電話してこられるといったようなケースもあるとは聞いております。

引き続きましてその下の2の地域生活支援拠点等整備事業費でございます。令和6年度当初予

算の額は6,144万となっております。この事業は令和3年1月から開始したもので、障がいのある人の重度化、高齢化や親亡き後を見据えて障がいのある人やその家族が安心して地域で生活ができるようにということで、社会福祉法人の鳥取県厚生事業団さんに委託しておりまして、専門のコーディネーターを1名配置しまして、夜間、休日等緊急時の多いときにサービスが提供できる体制を構築しようとしているものでございます。それで、目的は緊急時の迅速、確実な相談支援の実施であったり、体験の機会の提供などを通じまして、地域で安心して生活することを支援することとしております。それで、対象者の方であったり、事業者の方については、速やかな支援につなげるために登録制ということとさせていただきます。

はい、続きまして19ページ、19ページの5の重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費でございます。令和6年度の当初予算額は1,183万2,000円となっております。この事業は、日常的に医療行為が必要な障がい児者を受け入れるために、看護職員を基準以上に配置してたん吸引等の医療行為が可能となりました事業所に対して、その看護職員の人件費を助成するものとしております。人件費の上限額は事業所の種別であったり、配置であったり、派遣だったりとかのベースであったり、勤務時間等の区分に応じて変わるものとなっております。

続きましてこの下の6番の重症心身障がい児者等日中支援事業費ですけども、令和6年度当初予算額は5,212万9,000円となっております。こちらは重症心身障がい児者等の日中活動の場における支援の充実を図り、より地域で生活しやすくなるようにすることを目的に重症心身障がい児者等の受入れを行う事業所に助成するものとなっております。金額が令和5年度～令和6年度かけて増えているんですけども、これは医療的ケアを要する重度障がいのある人の支援強化するために、重度障がいのある人に医療的ケアを提供する生活介護事業所に係る補助基準単価のほうを増加しておりまして、令和5年度予算からの増加というのはその部分の影響が大きいものとなっております。

飛びまして22ページになります。22ページの15番の補装具給付費ですけども、こちら令和6年度当初予算額が4,599万9,000円となっております。この事業は身体の障がいを補うため、補装具の購入、修理、借受けの費用の支給を行って日常生活及び職業生活の向上を図るものとなっております。義肢とか、装具とか、車椅子、補聴器などの装具を必要とする身体障がいのある人に対して経費の9割相当額を支給して自己負担は1割となっております。支給した件数としましては令和5年度は、購入が240件、修理が169件となっております。

次に23ページの17番の日常生活用具給付事業費です。こちら令和6年度当初予算額は6,163万5,000円となっております。こちらは障害者総合支援法に基づきます地域生活支援事業の1つでありまして、障がいのある人が有する能力及び適性に応じて自立した生活及び社会生活を営むことができるように日常生活用具、ストーマ装具とか、たん吸引器とか、拡大読書器など、そういったものを支給するものです。

次に、その下の同じページの一番下の20番の地域活動支援事業費、こちら令和6年度当初予算額が1,944万4,000円となっております。この事業は地域活動支援センターを設置しまして、障がいのある人が創作活動や生産活動、社会との交流活動等行うべき場所を提供するものとしております。地域活動支援センターは2つあるんですけども、1つが、社会医療法人明和会医療福

祉センターさんが設置しておられますサマーハウス、これ湯所にあるんですけども、もう1つが、令和4年の10月から鳥取県聴覚障害者協会により、新たにほっこりというところが設置されました、こちらの運営に関しては東部1市4町で協調して実施しております。

では、24ページにいきまして23番の国民健康保険団体連合会負担金等でございますけども、これは金額が非常に大きくて、令和6年度の当初予算額は50億9,769万6,000円となっております。これは障害者総合支援法に係る障がい福祉サービス等として居宅介護費、介護などの介護給付費とか、自立訓練などの訓練等給付費とか、そういったものを国保連合会を経由しまして事業所に支払をしておるものです。金額も件数も年々増加しております。

26ページ30番の国民健康保険団体連合会負担金（障がい児対象分）、これは先ほどは大人の分でして、こちらは児のサービスに係るものとなっております。放課後等デイサービス等の利用が増えておりますので、こちらも年々増加していております。

27ページの35番、これが新しいものでして、医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費ということで、今年度当初予算が71万4,000円となっております。これは入院や施設入所以外での生活が難しいとされております医療的ケアを要する重度の障がいのある方に地域における生活拠点づくりを行うことを目的として、常時医療的ケアが必要な重度障がい者のいろいろケアを行うグループホームの事業者に対して、看護職員の人件費助成を行うものとなっております。これは県と協調事業で行っております。

もう1個その下ですけども、36番のこれも新規のものでして、医療的ケア児等送迎支援事業費で、こちらは当初予算額が536万4,000円となっております。この事業は、医療的ケア児の医療機関への通院等の送迎に際しまして、地域の移動環境を整備して移動手段の選択肢拡大を図ることを目的に実施するものでして、福祉タクシーの利用費用であったり、同乗が必要な看護師の派遣費用の助成を行うものとなっております。障がい福祉課に関するほとんどが、この基本方針1の生活支援に関するものです。ほかにもありますけど、時間の都合もありますので、障がい福祉課の説明は以上とさせていただきます、次に、こども発達支援センターのほうに移らせていただきますと思います。

（平戸所長） 失礼いたします。鳥取市こども発達支援センターの平戸と申します。私どものこども発達支援センターでございますが、乳幼児期から18歳までの子どもさんで発達上の困難を抱えるお子様への発達相談ですとか、特別支援教育の御相談ですとか、そういったところを実施しているセンターになっておりますし、もう1つ、湖山にございます児童発達支援センター若草学園のほうも一緒に同じ課としてしております。その関係がございまして、本日資料のほう28ページのところに何個か事業を上げさせていただいておりますので、御説明をさせていただこうと思います。座って失礼いたします。39番にございます児童発達支援事業費でございます。令和6年度の当初予算におきましては1,100万9,000円ということで予算を計上しております。事業の概要でございます。そこに書いてあります発達上の困難を抱える子どもさんへの相談支援ということで、主に保育園のほうに行かせていただいている訪問相談ですとか、発達全般の相談を実施しておるものでございます。保育園のほう等には加配の保育士さんの認定を受けられた園もございまして、その認定された園にその2段目にあります発達支援保育指導委員会の委員さんによりま

す、一貫した指導というものもその中で行っております。また、昨年度からにはなりますが、関係機関との情報共有と連携を図るということを目的に就学前から、この支援の必要なお子様専用の保管ファイルというものを作成したところでございます。御希望される方へ配布いたしまして、特に就学後対応とする移行期の支援の継続を行いたいと考えているものでございます。

続きまして40番親子通所療育事業費でございます。当初予算額が30万9,000円となっております。4番目にございます概要ですが、主に御家庭にいらっしゃる2、3歳のお子様に対して、親子遊びを中心としました、おおむね週1回通っていただく療育事業ということで、スムーズに就園に移行できるような支援ということでさせていただいている事業になっております。その下にございます41番小集団療育事業費でございます。これは当初予算は23万2,000円ということですが、これはもう少し大きい4歳～5歳のお子様に対して、主に保育園とか、幼稚園に在籍しながら大きい集団ではなくて、小集団での療育を通してコミュニケーションとか、対人関係の力をつける、高めるというようなところを目的とした事業になってございます。保護者さんに対する子どもさんへの理解っていうものを一緒に深めていきたいなっていうことで実施させていただいている事業になっております。

続きましてページをはぐっていただきまして、29ページの上を御覧ください。42番若草学園管理運営費でございます。当初予算額は5,046万円になっております。これは事業の概要としましては、先ほど申しました若草学園児童発達支援センターの管理運営というところでございます。今、定員30名の幼児さんが通っていただいております。月～金曜日、毎日通園していただきまして、お子様に応じた療育や支援を提供するというで行っております。おおむね就学前までのお子様通っていただいている療育施設ということで運営管理をしております。その下43番障がい児等地域療育支援事業費でございます。当初予算額は644万1,000円となっております。これは下にあります在宅についていうふうには書いてございますが、在宅にいらっしゃる方もあれば保育園に通いながら、この地域療育支援を利用していただいている方もございます。下にあります療育環境を構築するっていうようなことで、主な事業としましては外来療育、訪問療育、施設支援というようなことを柱にしまして、園にお邪魔したり、それからこちらの若草学園のほうに通ってきたりしていただきながら地域療育を進めている事業ということになっております。

そして最後になりますが、少しページを飛んでいただきまして、38ページを御覧ください。一番下にありますこれは教育、文化、芸術等の振興ということであるものの、3番インクルーシブ教育システム推進事業費というものでございます。当初予算額が750万2,000円でございます。主な事業ですが、これも特別な支援を必要とする可能性のあるお子様について、就学前、主に今は年中さんとかからでも就学に関する情報提供ですとか、保護者さん向けの相談会も実施しているところでございますが、ここには就学相談員という名称で2名、こちらのほうに相談員を中心に早期からのお子様の学校の学びの場の相談ですとか、教育相談という形で情報提供しながら保護者さんと相談を進めているっていうような事業になってございます。おおむねこの就学相談をうちのほうで担当させていただいている関係で3番のみ御説明させていただいたところでございます。こども発達支援センターからは以上でございます。

（玉川室長） 失礼いたします。保健所心の健康支援室玉川と申します。資料のほうは30ページ

の5から御覧ください。5ですが、障がい者社会参加支援事業費54万6,000円となっております。この事業は在宅におられる精神障がい者の方の居場所、交流の場として鳥取地域、南地域、西地域でデイケアを実施しております。また、年1回地域住民さんを対象として精神保健交流会を開催しています。予算の内容としては、デイケアに来てもらう運動指導者の先生、あとは音楽療法の先生、レクリエーションの先生などへ依頼して行っています。また、昨年度から鳥取地域のデイケアにピアサポーター（地域で精神疾患の病気をもちながら、安定して生活しておられる方というような方）へも依頼しております。今年度は南地域でもピアサポーターさんへの依頼をしているところです。

6番の高次脳機能障害、7番アルコール、薬物の問題、家族教室のほうは御覧いただければと思います。31ページの9番ですけれども、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業293万8,000円となっております。令和6年度、5年度、4年度と予算額が大きく変わっておりますが、令和4年度は事業を委託しておりました事業所への内容が障がい福祉課のほうでの委託料の中に入りましたので、所管が変わり額が少なくなっております。令和6年度の内容ピアサポーターの事業の内容を主として委託しております。ピアサポーターの研修会、ピアサポーターをフォローしていく講座とピアサポーターさんを登録制としたピアバンクを立ち上げ委託している内容となっております。

そのほか、昨年度から高等学校の精神保健の授業に保健所も協力する連携を取っています。昨年度、高等学校の保健体育の先生方を対象とした研修会への協力や、あと、東部圏域の高等学校13校を学校訪問して事業の実施状況等を把握しました。昨年度は1校でしたが、保健所が高等学校と連携を取りピアサポーターが授業に参加しました。今年度は東部圏域高等学校の中の6校が保健所と連携して実施したいというような希望が出おり、計画しています。教職員向けの研修会なども1校で計画しているところです。10番、11番、12番は御覧いただければと思います。

また、13番精神障がい者地域移行・地域定着支援事業費について、26万3,000円となっております。今年度、増となっております内容は精神科病院の入院患者さんにピアサポーター、保健師が病棟での患者学習会を実施しています。新規事業として事業所、保健所等支援者が実施する家庭訪問にピアサポーターも一緒に同伴し、地域で暮らしておられる精神疾患のある方に具体的に当事者目線で、地域での生活について、体験を伝える役割を担ってもらう事業をしています。以上となります。

（太田課長補佐） 以上で、田中委員長。

（田中会長） はい、それぞれ説明をしていただきましたが、ちょっと時間が大分押してしまって予定の時間になってしまいましたが、皆様のほうでこの点については確認したい、あるいは質問したいことがあったらお願いします。じゃあ、吉田委員お願いします。

（吉田委員） 時間が押してる中、申し訳ございません。ちょっとどうしても聞きたいことがありますのでお願いいたします。28ページの39のこども発達支援センター関係の質問させていただきます。39 児童発達支援事業等、要は、私、学校を回ってみて思うんですけれども、子どもの障がいに対するその理解不足、保護者の理解不足というのがかなりあるなというふうに思っております。なかなかその障がいに対して理解がなくて、子どもを支援学級に入れるということに抵

抗感を持っていらっしゃる保護者さんが多いなど。そのために、なかなか障がいの特性に合った教育、インクルーシブ教育って言われますけども、これは全部の、障がいがあるだろうが、なかろうと一緒に学びましょうねっていう概念だと思いますけども、それは、障がいのないお子さんにとっては、そういうお子さんがいるんだということで、理解いいかもしれませんが、障がいのあるお子さんにとっては、あまりメリットがないかしらんと私は思います。国連ではインクルーシブ教育を推進しなさいって言っていますけども、障がいの特性に合った社会生活を送るための支援策というか、教育というものはしてあげないと、社会に出たときに対応できないと。

本田秀夫先生、有名な先生いらっしゃいますけども、その先生も特別支援教育というものについて重要性をもっていると思いますんで、そういう意味で早く保護者さんに自分のお子さんの障がいの特性というものを理解してもらって、それに合うような教育に入る、その辺の指導っていうのが今回、発達支援センター、子どもの頃からそれをキャッチして学校にまでつなげるという役割って、非常に大きな役割があると思います。先回ですかね、小枝先生、帰っていらっしゃったんで、私も講演聞きに行きました。はい。保健師さん方非常に喜んでいらっしゃるなと思って、心強い味方が来られたと思います。そういう意味で、児童精神科医がもうこれ、圧倒的に少ないと思っています。鳥取市にどれぐらいいるかは分かりませんが、私、聞いた中では5か月待ちですと言われた保護者さんもいました。その辺、これ、発達支援センターでは解決できない問題かもしれませんが、医療ですので県の施策になりますんで、その辺ちょっと。子育て拠点ができたとか言われますけども、障がいのないお子さんのための子育て拠点ではないんで、障がいのあるお子さんに対しての子育て拠点であるべきなんで、このこども家庭センターの組織のありようについても、これもう1回御検討いただけたらなと、きちんと連携取れてますかと。こども家庭センターの所長っていうのは、こども家庭相談センター所長をそのまま繰り上がっただけの組織だと私は認識しています。もっと幅広い子育てに関連するものということで組織を見直して、本当にこれが子育ての拠点ですよといった辺りの意気込みを見せていただきたいなというふうに思います。以上要望です。

（田中会長） はい、施策の方向性に関わる重要な問題だと思います。これについて何か説明ございますか。

（平戸所長） はい。こども発達支援センター平戸です。本当にいろんな多方面からの御指摘だったり、御意見だったり、ありがとうございました。鳥取市は御存じのようにこども家庭局になってこども家庭センターになりました。今までの子育て分野と児童虐待の分野と一緒になったこども家庭センターということでできたところにはなります。組織的には少しその辺の、生まれたときからの、やっぱり親の育児の負担だったりとか、子育てについてのそういう育てにくさも踏まえたようなところから、まずは寄り添った、保護者さんが子育てしやすいところからまずは支援していこうということで、こども家庭センターができて、まだ、本当にまだ久しいところでございますので、これからどんなふうに、また、組織としてやっていくのかというのは健康こども部だったり、この局の課題だなと思って、今、聞かせていただいたところでございます。

こども発達支援センターのほうは、そういう育ちをつなぐというところを、すごく意識をしている組織の1つになっておりまして、特に幼児期でそういう子がいたんだとか気づきを学校に向

けてとか、学校に入ってからやはりライフステージごとに子どもさんの本当に困り感がどんどん変わっていくというのを、保護者の方から周りの方からすごく聞かせていただいているところでございます。そういったところから本当に今言っていただいたような御意見も本当に貴重な御意見だと思っております。どんなふうに鳥取市の子どもたちが将来に向けての育ちがどんどん、いろんな方とつながっていけるような組織づくりというのはこれから必要だと考えておりますので、またこういった機会だったり、ほかの皆さんからも御意見いただきながら、していきたいなというふうなところを思っております。まだまだ課題が多いというふうに思っております。ありがとうございました。

（田中会長） はい、要望事項ということですので、また、ぜひとも御検討をお願いしたいと思えます。皆さん、時間過ぎてしまいましたけど、あと5分ばかりよろしいですかね。すみません。でしたら、田淵委員、どうぞ。

（田淵委員） 31ページの9番、32ページの13番、これはもうずっと題目として、地域包括ケアシステム、これとずっと今まで叫ばれてきております。いろんな形で、毎年毎年姿が変わっているわけですけど、その中で先ほど話がありました。ケアバンクの話がありましたね。これは非常に新しい取組で県も注目をしていただいております。もっと子どもらは、保健所の方、もっとケアを強力に出して、そして、そういった志のある障がい者の人が次のステップとして自分も成長する。そして地域の皆さん方にもいろんな意味で、これ影響を与えると、非常にこれは大事なところでございます。こういったことが、一緒に障がい持っていても、地域、そして障がい者も一緒に元気になるという一つのもとだと思いますので、さっき、ちょろっと話せました。もうちょっとこれ声を大にして、この事業をもっともっと膨らませていただきたいと思います。ぜひともお願いしたいと思えます。

（田中会長） はい、ありがとうございました。あの取組をさらにPRをとという御要望ということでもよろしいですかね。あと、1件ぐらいになるかもしれませんが、皆さんのほうで、御意見、御質問等ありませんか。よろしいでしょうか。はい。ありがとうございました。十分な時間が取れなくて大変恐縮です。はい。そういたしますと、本日用意していただいた議題については以上となります。これから先は事務局のほうにマイクを返したいと思えますのでよろしくお願いいたします。

（杵谷課長） はい。皆さん活発な御意見、本当にありがとうございました。教育支援員の話ですとか、就労の話、数ありきではないと。また、指導監査の話、施設入所ですね。あと、ショートの話、就労に行けたらとか、働きかけの話ですね。そういった御意見をいただきました。激励もいただいたと思っております。本当にありがとうございます。いただいた御意見につきましては関係部局とも協議しまして、何とか前向きに進むようにやっていきたいと考えております。あと、ごめんなさい。ちょっと説明がちょっと長くなってしまった感がありますので、次から例えば事前に皆さん、お伺いされたいことをちょっと事前に聞いたりして、もう少し効率的な会の運営を心掛けていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。また、今年度はもう1回開催したいと考えておりますので、そのとき、またよろしくお願いいたします。

（太田課長補佐） 皆さん、長い時間、ありがとうございました。それと、先ほど課長からもあ

りましたけども、この会2回、年2回予定しておりまして、次回は2月辺りでまた、開きたいと思いますので、日程調整させていただきながら御案内させていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。また、駐車券の処理機を用意しておりますので、まだお済みでない方はお申出いただけたらと思います。それでは本日の協議会、以上で閉会といたします。どうもありがとうございました。

() ありがとうございました。